

平成30年度
西原町一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

西原町監査委員

目 次

西原町一般会計・特別会計決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要及び意見	3
I 一般会計		
1.	一般会計の収支	3
2.	歳入決算額の状況	4
(1)	歳入の決算状況と前年度比較	4
(2)	自主財源と依存財源の状況	12
(3)	主な自主財源の収入状況	13
①	町税の収入状況	13
②	学校給食費負担金の収入状況	15
③	保育園保育料等の収入状況	15
④	幼稚園使用料等の収入状況	16
⑤	主な自主財源の収入未済額の総額	17
3.	歳出決算額の状況	18
(1)	歳出の決算状況と前年度比較	18
(2)	性質別歳出決算額の状況	25
①	義務的経費	25
②	投資的経費	26
③	その他の経費	26
4.	翌年度繰越額の状況	28
II 特別会計		
1.	国民健康保険特別会計	29
2.	公共下水道事業特別会計	33
3.	土地区画整理事業特別会計	35
4.	後期高齢者医療特別会計	35
III 財産		
1.	公有財産	37
2.	基金及び債権	39

IV	財政運営		
1.	町債現在高（借入金）の状況	- - - - -	40
2.	主な財政分析指標	- - - - -	41
V	総括	- - - - -	43

西原町基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	- - - - -	45
第2	審査の期間	- - - - -	45
第3	審査の方法	- - - - -	45
第4	審査の結果	- - - - -	45

- 注1. 文中及び各表の金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五した。
 そのため、差額または合計金額が一致しない場合がある。
- 注2. 構成比率は、合計が100となるように調整した。
- 注3. 企画財政課作成の地方財政状況調査表に基づく資料については、（地方財政状況調査表より）と付記している。

決算審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度西原町一般会計歳入歳出決算
平成30年度西原町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度西原町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度西原町土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度西原町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
(付属書類)
平成30年度西原町一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書・財産に関する調書

第2 審査の期間

令和元年7月24日～8月9日(12日間)

第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書等及び関係書類等について、関係法令に準拠して作成されているか確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他書類との照合等を実施するとともに、関係部局から説明を受け、例月現金出納検査等の結果も参考にし、審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行は概ね適正であると認められた。

平成 30 年度歳入歳出決算額
(一般会計・特別会計)

(単位:千円)

会計別		予算現額	決算額		
		(歳入)	歳入	歳出	歳入歳出 差引残額
一般会計		12,027,952	11,990,100	11,610,759	379,341
特別会計	国民健康保険 特別会計	5,919,546	4,066,650	4,993,916	△927,266
	公共下水道 事業特別会計	526,275	525,535	511,894	13,641
	土地区画整理 事業特別会計	405,344	322,129	317,666	4,463
	後期高齢者 医療特別会計	267,514	263,670	262,483	1,187
	計	7,118,679	5,177,984	6,085,958	△907,974
合計		19,146,631	17,168,084	17,696,717	△528,633

第5 審査の概要及び意見

I 一般会計

1. 一般会計の収支

本年度の一般会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりで、歳入決算額は11,990,100千円、歳出決算額は11,610,759千円で差引残額は379,341千円となっている。

また、差引残額379,341千円のうち翌年度繰越財源額が38,675千円で実質収支額は340,665千円である。

歳入及び歳出決算額の状況

(単位:千円)

項 目	本 年 度	対前年度増減額
歳入決算額	11,990,100	△361,082
歳出決算額	11,610,759	△444,423
差引残額	379,341	—
翌年度繰越財源	38,675	—
実質収支額	340,665	—

歳入決算額は、前年度より361,082千円減少し、歳出決算額は、前年度より444,423千円減少している。

2. 歳入決算額の状況

(1) 歳入の決算状況と前年度比較

一般会計の本年度歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
1 町税	3,647,516	3,928,548	3,798,250	5,401	126,552	104.1	96.7
2 地方譲与税	68,867	69,949	69,949	0	0	101.6	100.0
3 利子割交付金	2,907	2,690	2,690	0	0	92.5	100.0
4 配当割交付金	6,604	4,453	4,453	0	0	67.4	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	7,402	3,832	3,832	0	0	51.8	100.0
6 地方消費税交付金	641,750	643,619	643,619	0	0	100.3	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	18,223	18,196	18,196	0	0	99.9	100.0
8 自動車税取得税交付金	17,066	18,581	18,581	0	0	108.9	100.0
9 地方特例交付金	19,828	19,828	19,828	0	0	100.0	100.0
10 地方交付税	1,872,279	1,892,146	1,892,146	0	0	101.1	100.0
11 交通安全対策特別交付金	3,783	3,155	3,155	0	0	83.4	100.0
12 分担金及び負担金	207,341	216,357	207,982	49	8,353	100.3	96.1
13 使用料及び手数料	150,982	163,014	158,233	478	4,312	104.8	97.1
14 国庫支出金	1,841,734	1,830,276	1,824,896	0	5,379	99.1	99.7
15 県支出金	1,696,099	1,656,255	1,527,759	0	128,496	90.1	92.2
16 財産収入	53,781	55,598	55,598	0	0	103.4	100.0
17 寄附金	8,825	10,819	10,819	0	0	122.6	100.0
18 繰入金	484,769	484,762	484,762	0	0	100.0	100.0
19 繰越金	295,998	296,000	296,000	0	0	100.0	100.0
20 諸収入	429,173	459,885	429,827	1,386	28,756	100.2	93.5
21 町債	553,025	519,525	519,525	0	0	93.9	100.0
歳入合計	12,027,952	12,297,488	11,990,100	7,314	301,848	99.7	97.5
前年度歳入合計	12,522,444	12,675,777	12,351,183	21,812	306,350	98.6	97.4

(注) 収入済額には還付未済額 1,774 千円を含む。

予算現額は 12,027,952 千円、調定額は 12,297,488 千円、収入済額は 11,990,100 千円、不納欠損額は 7,314 千円及び収入未済額は 301,848 千円になっている。

収入済額 11,990,100 千円は予算現額 12,027,952 千円に対して 99.7%になっている。前年度は 98.6%であった。

調定額 12,297,488 千円に対する収入済額 11,990,100 千円の割合は 97.5%になっている。

調定額は前年度より 378,289 千円減少し、収入済額は 361,083 千円減少している。

収入未済額は 301,848 千円で、その主なものは町税、国庫支出金、県支出金、負担金(保育園保育料)、使用料及び手数料(幼稚園保育料等)、諸収入(学校給食費負担金)である。

歳入決算の3年推移は次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	平成 30 年度		平成 29 年度		平成 28 年度		前年度 増減額
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
1 町税	3,798,250	31.7	3,657,401	29.6	3,601,484	25.9	140,849
2 地方譲与税	69,949	0.6	68,227	0.6	72,606	0.5	1,722
3 利子割交付金	2,690	0.0	3,341	0.0	2,771	0.0	△651
4 配当割交付金	4,453	0.0	6,756	0.1	4,529	0.0	△2,303
5 株式等譲渡所得割交付金	3,832	0.0	7,498	0.1	3,568	0.0	△3,666
6 地方消費税交付金	643,619	5.4	584,563	4.7	549,165	3.9	59,056
7 ゴルフ場利用税交付金	18,196	0.2	18,676	0.2	18,871	0.1	△480
8 自動車税取得税交付金	18,581	0.2	17,221	0.1	12,546	0.1	1,360
9 地方特例交付金	19,828	0.2	14,437	0.1	11,243	0.1	5,391
10 地方交付税	1,892,146	15.8	1,914,328	15.5	2,005,052	14.4	△22,182
11 交通安全対策特別交付金	3,155	0.0	3,359	0.0	3,676	0.0	△204
12 分担金及び負担金	207,982	1.7	210,945	1.7	215,387	1.6	△2,963
13 使用料及び手数料	158,233	1.3	154,403	1.3	153,977	1.1	3,830
14 国庫支出金	1,824,896	15.2	2,062,344	16.7	2,387,058	17.2	△237,448
15 県支出金	1,527,759	12.7	1,632,721	13.2	2,185,408	15.7	△104,962
16 財産収入	55,598	0.5	30,773	0.2	9,992	0.1	24,825
17 寄附金	10,819	0.1	14,683	0.1	10,034	0.1	△3,864
18 繰入金	484,762	4.0	644,402	5.2	978,026	7.0	△159,640
19 繰越金	296,000	2.5	386,656	3.1	485,165	3.5	△90,656
20 諸収入	429,827	3.6	375,002	3.1	293,435	2.1	54,825
21 町債	519,525	4.3	543,447	4.4	903,654	6.5	△23,922
歳入合計	11,990,100	100.0	12,351,183	100.0	13,907,649	100.0	△361,083

① 主な款別収入済額の状況

款別の収入済額のうち主な項目の状況は次のとおりである。

ア. 町 税

町税は町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税の4税目で構成されており、調定額は3,928,548千円、収入済額は3,798,250千円となっている。その収入率は96.7%であり前年度の96.3%より上昇している。収入は前年度より140,849千円増加している。これは、個人町民税において納税者が増加したこと、固定資産税において評価替えに伴う土地分の増加及び償却資産分(太陽光発電施設)の増加があったことによる。

イ. 地方譲与税

地方譲与税は本来地方税に属すべき財源を、国がいったん国税として徴収し、一定の基準で自治体に対して譲与するものである。

自動車重量譲与税、特別とん譲与税などがある。今年度は 69,949 千円と前年度より 1,722 千円増加している。

ウ. 地方消費税交付金

地方消費税交付金は都道府県が徴収した消費税の一定割合を市町村に対して交付するものである。

今年度は 643,619 千円で前年度より 59,056 千円増加している。これは、国の消費税収が拡大したことによるものと思われ、特に、社会保障財源交付金が増加している。

エ. 地方交付税

地方交付税は、地域間の税源の不均衡を調整し、すべての自治体が一定水準の行政サービスを提供できるようにするために、国税(所得税、法人税、酒税等)の歳入のうち一定割合を、国から地方公共団体へ一般財源として交付する交付金である。

今年度は 1,892,146 千円で前年度より 22,182 千円減少している。

オ. 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、特定の事業の施行によって利益を受ける者から利益の程度に応じて賦課徴収するものである。

主なものに保育園の保育料徴収金がある。今年度は、207,982 千円で前年度より 2,963 千円減少している。

カ. 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、公の施設の利用などの対価としての利用料と特定の者に提供される行政サービスの対価としての手数を徴収するものである。

使用料には幼稚園使用料、体育館等の使用料などがあり、手数料には、戸籍手数料等の総務手数料、ごみ処理手数料などがある。

今年度は、158,233 千円で前年度より 3,830 千円増加している。

キ. 国庫支出金

国庫支出金は、特定の行政目的を達成するために、当該経費に充てることを条件に国から交付される交付金である。今年度は 1,824,896 千円で前年度より 237,448 千円減少している。

国庫支出金は、次の 3 種類に分類される。

(ア) 国庫負担金

国と自治体の共同の責任で仕事をする場合に交付される。

(イ) 国庫補助金

特定の施策の実施を奨励助長することを目的として交付される。

(ウ) 国庫委託金

国が行うべき施策を効率性の観点から自治体に委託する場合に交付される。

国庫支出金の3年間の推移は次のとおりである。

(単位:千円)

区分	30年度	29年度	28年度
民生費国庫負担金	1,552,496	1,536,105	1,481,958
衛生費国庫負担金	1,248	585	586
教育費国庫負担金	0	0	132,891
総務費国庫補助金	5,323	40,532	60,938
民生費国庫補助金	230,076	179,308	188,804
衛生費国庫補助金	0	0	548
土木費国庫補助金	7,204	18,193	12,057
教育費国庫補助金	16,835	274,358	497,524
総務費委託金	421	362	315
民生費委託金	11,293	12,901	11,437
合計	1,824,896	2,062,344	2,387,058

国庫支出金で主なものは次のとおりである。

㊦ 民生費国庫負担金

- ・児童福祉費国庫負担金 447,788 千円
- ・身体障害者福祉費国庫負担金 558,950 千円
- ・児童手当国庫負担金 509,803 千円

㊧ 総務費国庫補助金

- ・社会保障・税番号制度国庫補助金 5,323 千円

㊨ 民生費国庫補助金

- ・社会福祉費国庫補助金 7,477 千円
- ・児童福祉費国庫補助金 222,211 千円

㊦ 教育費国庫補助金

- ・教育施設等騒音防止対策事業国庫補助金 7,830 千円
内容は、坂田幼稚園改造防音工事である。
- ・史跡等保存整備費国庫補助金 7,756 千円

ク. 県支出金

県支出金は都道府県から交付される交付金で国庫支出金と同様に3種類ある。今年度は1,527,759千円で前年度より104,962千円減少している。

県支出金の3年間の推移は次のとおりである。

(単位:千円)

区分	30年度	29年度	28年度
民生費県負担金	758,509	765,271	740,260
衛生費県負担金	1,431	1,225	1,404
土木費県負担金	26,062	53,203	30,549
総務費県負担金	118	0	0
総務費県補助金	325,239	310,294	534,765
民生費県補助金	143,703	100,909	313,832
衛生費県補助金	32,329	30,225	29,717
農林水産業費県補助金	16,096	38,078	15,242
土木費県補助金	131,087	272,896	448,069
災害復旧費県補助金	24,538	1,428	0
教育費県補助金	1,488	1,415	1,934
総務費委託金	65,994	56,580	68,430
その他委託金	1,164	1,197	1,205
合計	1,527,759	1,632,721	2,185,408

県支出金で主なものは次のとおりである。

㊧ 民生費県負担金

- ・児童福祉費県負担金 205,206 千円
- ・身体障害者福祉費県負担金 279,475 千円
- ・保険基盤安定負担金 115,205 千円
- ・後期高齢者医療保険基盤安定負担金 45,954 千円
- ・児童手当県負担金 112,635 千円

㊨ 土木費県負担金

- ・道路橋梁費県負担金 26,062 千円

㊩ 総務費県補助金

- ・沖縄振興特別推進交付金 258,060 千円
- ・石油貯蔵施設立地対策等交付金 65,142 千円

⑤ 民生費県補助金
 ・児童福祉費県補助金 113,900 千円

⑥ 土木費県補助金
 ・沖縄振興交付金事業推進補助金 130,497 千円

⑦ 総務費委託金
 ・県民税徴収事務委託金 49,040 千円

ケ. 財産収入

財産収入は、町有財産の運用や売却による収入である。

今年度は 55,598 千円で前年度より 24,825 千円増加している。これは、町有地(在上原二丁目)を売却(43,560 千円)したことが主な理由である。

コ. 寄附金

寄附金は、西原町以外の者から受ける金銭の無償の譲渡のことである。

今年度は、10,819 千円で前年度より 3,864 千円減少している。これは、前年度に大口の寄付があったためである。

サ. 繰入金

繰入金は、他の特別会計からの繰入金や基金の取崩しなどにより繰り入れられた収入である。

今年度は 484,762 千円で前年度より 159,640 千円減少している。

主な繰入金は次のとおりである。

(単位:千円)

	30 年度	29 年度	28 年度
特別会計繰入金	5,128	20,083	11,759
財政調整基金繰入金	283,993	422,785	424,945
減債基金繰入金	0	50,000	450,000
土地開発基金繰入金	0	0	0
庁舎等建設基金繰入金	0	0	0
ふるさとづくり基金繰入金	10,641	5,081	1,150
退職手当基金繰入金	0	30,000	44,000
公共施設修繕等基金繰入金	0	10,453	46,172
西原南児童館建設基金繰入金	0	106,000	0
特別会計繰出準備基金繰入金	185,000	0	0
合計	484,762	644,402	978,026

シ. 繰越金

繰越金は、前年度までの剰余金を歳入としたものである。

今年度は 296,000 千円で前年度より 90,656 千円減少している。

ス. 諸収入

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入である。

今年度は 429,827 千円で前年度より 54,825 千円増加している。諸収入には貸付金元金収入 53,332 千円、学校給食費負担金の収入 197,768 千円などがある。

セ. 町債

町債は、道路や学校などの社会資本の整備の財政需要に応じていくための借入金による収入で1会計年度を超えるものをいう。

今年度は 519,525 千円で前年度 543,447 千円より 23,922 千円減少している。主な借入目的は、臨時財政対策債 424,025 千円である。

(2) 自主財源と依存財源の状況

歳入は、自主的に収入できるか否かという観点から2種類に分けることができる。自主的に収入できる歳入を**自主財源**、国・県から交付される歳入を**依存財源**という。自主財源と依存財源の状況は次のとおりである。（企画財政課資料より）

（単位：千円、％）

自主財源				依存財源			
款	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	款	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
地方税(町税)	3,798,250	3,657,401	3,601,484	地方譲与税	69,949	68,226	72,606
分担金及び 負担金	207,982	210,945	215,387	利子割交付金	2,690	3,341	2,771
使用料及び 手数料	158,233	154,403	153,978	配当割交付金	4,453	6,756	4,529
財産収入	55,598	30,773	9,992	株式等譲渡所得割交付金	3,832	7,498	3,568
寄附金	10,819	14,683	10,034	地方消費税交付金	643,619	584,563	549,165
繰入金	484,762	644,402	978,026	ゴルフ場利用税交付金	18,196	18,676	18,871
繰越金	296,000	386,656	485,165	自動車取得税交付金	18,581	17,221	12,546
諸収入	429,827	375,002	293,435	地方特例交付金	19,828	14,437	11,243
				地方交付税	1,892,146	1,914,328	2,005,052
				交通安全対策特別交付金	3,155	3,359	3,676
				国庫支出金	1,824,896	2,062,344	2,387,058
				県支出金	1,527,759	1,632,721	2,185,408
				地方債	519,525	543,447	903,654
				(うち臨時財政対策債)	424,025	414,547	399,554
				(うち減税補てん債)			
計	5,441,471	5,474,265	5,747,501	計	6,548,629	6,876,917	8,160,147
構成比	45.4%	44.3%	41.3%	構成比	54.6%	55.7%	58.7%
平成 30 年度合計	11,990,100						

自主財源は5,441,471千円であり前年度より32,794千円減少している。これは、財政調整基金の取り崩しを抑制したためである。

また、固定資産税等を主とする地方税(町税)の収入は、前年度より140,849千円増加している。

(3) 主な自主財源の収入状況

① 町税の収入状況

ア. 税目別の収入金額の状況は、次のとおりである。

税目別の収入状況表(滞納繰越分含む)

(単位:千円)

税目		30年度	29年度	28年度	前年増減額
町民税	個人	1,282,379	1,241,795	1,205,058	40,584
	法人	291,231	247,571	273,689	43,660
	計	1,573,609	1,489,366	1,478,747	84,243
固定資産税		1,904,717	1,845,709	1,793,716	59,008
国有資産等所在市町村 交付金		30,473	30,855	31,221	△382
軽自動車税		134,198	129,956	125,857	4,242
町たばこ税		155,253	161,515	171,942	△6,262
合計		3,798,250	3,657,401	3,601,484	140,849

(ア) 町民税

町民税は、1,573,609 千円で前年度より 84,243 千円の増加となっている。

(イ) 固定資産税

固定資産税は 1,904,717 千円で前年度より 59,008 千円増加している。なお、固定資産税収入額は税込総額の 50.1%を占めている。

(ウ) 国有固定資産等交付金

国有固定資産等交付金は 30,473 千円で前年度より 382 千円減少している。

(エ) 軽自動車税

軽自動車税は、134,198 千円で前年度より 4,242 千円増加している。

(オ) 町たばこ税

町たばこ税は 155,253 千円で前年度より 6,262 千円減少している。

イ. 町税の平成 30 年度末の収入未済額の状況

町税の平成 30 年度末の収入未済額を現年度分と滞納繰越分に分けると、次のとおりである。

(単位:千円)

年度	30 年度	29 年度	28 年度	前年度増減額
現年度分	55,291	52,237	60,801	3,054
滞納繰越分	71,262	78,441	85,403	△7,179
合計	126,552	130,678	146,204	△4,126

平成 30 年度末の滞納額は、126,552 千円で平成 29 年度末の 130,678 千円より 4,126 千円減少している。

ウ. 町税の不納欠損処理の状況

不納欠損処理とは、調定額のうち、時効が到来するなどして、収納ができなくなった金額を収入未済額から除く会計上の手続きである。

本年度の不納欠損処理額の状況は次の表のとおりである。

(単位:千円)

税目別	金額
個人町民税	1,986
法人町民税	510
固定資産税	2,329
軽自動車税	577
合計	5,401
前年度	13,572

平成 30 年度において処分された不納欠損額は 5,401 千円である。前年度(13,572 千円)より 8,171 千円の減少となっている。

② 学校給食費負担金の収入状況

ア. 現年度分の収入状況

現年度分の学校給食費の収入状況等は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

年度	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
30年度	196,667	193,443	3,148	98.4
29年度	197,651	194,133	3,518	98.2
28年度	179,305	175,898	3,407	98.1
前年度増減額	△1,046	△690	△370	0.2

(注)還付未済額 76,190 円は控除する。

収入率は 98.4% で前年度の収入率より 0.2 ポイント上昇している。

収入未済額は 3,148 千円となり、前年度より 370 千円減少している。

イ. 滞納繰越分の収入状況

(単位:千円、%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30年度	30,712	4,240	1,386	25,078	13.8
29年度	38,703	4,534	6,976	27,194	11.7
28年度	48,245	6,690	6,259	35,296	13.9
前年度増減額	△7,991	△294	△5,590	△2,116	2.1

(注)還付未済額 7,600 円は控除する。

収入率は 13.8% で、前度の収入率より 2.1 ポイント上昇している。

③ 保育園保育料等の収入状況

保育園(町立保育所及び認可保育園)の収入状況等は、次のとおりである。

ア. 現年度分の収入状況

現年度分の収入状況等は次のとおりである。

(単位:千円、%)

年度	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
30年度	206,012	204,822	1,190	99.4
29年度	209,674	208,204	1,471	99.3
28年度	214,316	212,729	1,587	99.3
前年度増減額	△3,662	△3,382	△281	0.1

(注)還付未済額 27,000 円は控除する。

現年度分については、収入率が 99.4% で前年度に対し 0.1 ポイント上昇している。

イ. 滞納繰越分の収入状況

滞納繰越額の収入状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30 年度	8,512	1,326	50	7,136	15.6
29 年度	8,099	1,050	9	7,040	13.0
28 年度	8,252	872	868	6,512	10.6
前年度増減額	413	276	41	96	2.6

収入率は 15.6% で前年度より 2.6 ポイント上昇している。

本年度の滞納繰越額は 7,136 千円となり、前年度より 96 千円増加している。

④ 幼稚園使用料等の収入状況

ア. 現年度分の収入状況

現年度分の保育料、預かり保育料及び入園料の現年度分の収入状況等は次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
30 年度	31,284	30,580	703	97.7
29 年度	28,938	28,136	802	97.2
28 年度	29,049	27,905	1,144	96.1
前年度増減額	2,346	2,444	△99	0.5

(注) 還付未済額 8,420 円は控除する。

現年度分については収入率が 97.7% となり、前年度より 0.5 ポイント上昇している。

イ. 滞納繰越分の収入状況

滞納繰越額の収入状況は、次の表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30 年度	4,237	528	478	3,230	12.5
29 年度	4,208	460	314	3,435	10.9
28 年度	3,793	398	331	3,064	10.5
前年度増減額	29	68	164	△205	1.6

本年度の滞納分の収入率は 12.5%となり前年度より 1.6 ポイント上昇している。

⑤ 主な自主財源の収入未済額の総額

西原町の主な自主財源の本年度末の収入未済額は次の表のとおりである。

(単位:千円)

	収入未済額		
	過年度分	平成 30 年度発生分	合計
町税	71,262	55,291	126,553
学校給食費	25,085	3,148	28,226
保育園保育料等	7,136	1,190	8,326
幼稚園保育料等	3,230	703	3,933
本年度合計	106,713	60,332	167,038
前年度合計	116,110	58,028	174,138
差額	△9,397	2,304	△7,100

合計で 167,038 千円となっている。

前年度は 174,138 千円であったことから 7,100 千円減少したことになる。これは、前年度における固定資産税の不納欠損処理が多額であったためである。

3. 歳出決算額の状況

(1) 歳出の決算状況と前年度比較

一般会計の本年度歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	127,898	127,596	0	301	99.8
2 総務費	1,676,059	1,650,824	5,275	19,960	98.5
3 民生費	5,197,603	5,110,151	3,928	83,524	98.3
4 衛生費	689,127	661,380	0	27,747	96.0
5 労働費	22,103	21,999	0	104	99.5
6 農林水産費	272,337	264,486	0	7,851	97.1
7 商工費	36,200	36,014	0	186	99.5
8 土木費	1,076,484	887,826	177,141	11,517	82.5
9 消防費	459,033	459,033	0	0	100.0
10 教育費	1,317,485	1,268,815	23,966	24,704	96.3
11 災害復旧費	34,459	32,079	0	2,380	93.1
12 公債費	1,090,668	1,090,555	0	113	100.0
13 諸支出金	1	0	0	1	0.0
14 予備費	28,495	0	0	28,495	0.0
歳出合計	12,027,952	11,610,759	210,310	206,883	96.5
前年度歳出合計	12,522,444	12,055,183	177,297	289,964	96.3

歳出決算額は上記表のとおり、予算現額は 12,027,952 千円、支出済額は 11,610,759 千円、翌年度繰越額は 210,310 千円及び不用額は 206,883 千円になっている。

支出済額 11,610,759 千円は予算現額 12,027,952 千円に対して 96.5%の執行率である。前年度は 96.3%である。

支出済額は、前年度より 444,424 千円減少している。

歳出決算の3年間推移は次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	平成30年度		平成29年度		平成28年度		前年度 増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 議会費	127,596	1.1	131,793	1.1	131,688	1.0	△4,197
2 総務費	1,650,824	14.2	1,473,322	12.2	1,412,706	10.5	177,502
3 民生費	5,110,151	44.0	5,088,182	42.2	5,656,015	41.8	21,969
4 衛生費	661,380	5.7	691,129	5.8	641,440	4.7	△29,749
5 労働費	21,999	0.2	34,638	0.3	34,781	0.3	△12,639
6 農林水産費	264,486	2.3	202,899	1.7	416,457	3.1	61,587
7 商工費	36,014	0.3	38,360	0.3	67,181	0.5	△2,346
8 土木費	887,826	7.6	1,154,449	9.6	1,359,130	10.1	△266,623
9 消防費	459,033	4.0	460,906	3.8	479,251	3.5	△1,873
10 教育費	1,268,815	10.9	1,684,464	14.0	2,303,048	17.0	△415,649
11 災害復旧費	32,079	0.3	21,400	0.1	2,106	0.0	10,679
12 公債費	1,090,555	9.4	1,073,641	8.9	1,017,190	7.5	16,914
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	11,610,759	100	12,055,183	100	13,520,993	100	△444,424

① 主な款別支出済額の状況

款別の支出済額のうち主な支出済額等の状況は、次のとおりである。

ア. 総務費

(単位:千円)

項目	30年度	29年度	28年度	増減額
総務管理費	1,407,192	1,237,091	1,154,415	170,101
徴税費	150,617	153,073	148,470	△2,456
戸籍住民基本台帳費	70,304	67,692	78,267	2,612
選挙費	18,637	10,895	26,785	7,742
その他	4,074	4,571	4,769	△497
計	1,650,824	1,473,322	1,412,706	177,502

総務管理費は1,407,192千円で前年度より170,101千円増加している。

総務管理費の主なものは、自治会への事務委託事業(57,719千円)電算費(85,918千円)、町財政調整基金積立金(312,642千円)、特別会計繰出準備基金(215,000千円)などである。

イ. 民生費

民生費は、障害者福祉、児童福祉、高齢者福祉、社会福祉の充実を図るため施策に要する経費を支出したものである。

(単位:千円)

項目	30年度	29年度	28年度	増減額
社会福祉費	2,628,007	2,545,932	3,108,269	82,075
児童福祉費	2,482,073	2,541,969	2,547,676	△59,896
その他	71	281	71	△210
計	5,110,151	5,088,182	5,656,015	21,969

(ア)社会福祉費

社会福祉費は、2,628,007千円で前年度より82,075千円増加している。社会福祉費で主なものは下記のとおりである。

㊦ 繰出金

国民健康保険特別会計への繰出金が535,564千円(前年度は354,178千円)となっている。

㊧ 扶助費

障害者自立支援給付費等給付事業のうち834,910千円(前年度は792,816千円)、障害児通所給付費等支援事業のうち191,935千円(前年度181,504千円)などがある。

(イ)児童福祉費

児童福祉費は、2,482,073千円で前年度より59,896千円減少している。その他児童福祉費で主なものは下記のとおりである。

㊦ 私立保育園運営等への負担金・補助金等1,125,868千円(前年度は1,187,544千円)がある。

㊧ 保育所建設事業(こばと保育園)補助金交付事業134,565千円がある。

㊨ 児童手当支給事業735,139千円(前年度は745,877千円)がある。

ウ. 衛生費

衛生費は、町民の健康維持増進と生活環境の改善を図るため病気の予防事業や乳幼児健診事業を行う保健衛生費等と、資源ごみ回収・一般廃棄物収集・処理等を行う清掃費に要する支出である。

(単位:千円)

項目	30年度	29年度	28年度	増減額
保健衛生費	316,370	326,272	306,626	△9,902
清掃費	345,010	364,857	334,814	△19,847
計	661,380	691,129	641,440	△29,749

(ア) 保健衛生費

保健衛生費は、316,370千円で、前年度より9,902千円減少している。

保健衛生の主なものは下記のとおりである。

- ㊦ 予防接種等の事業 86,269千円(前年度は85,710千円)
- ㊧ こども医療費助成事業 63,549千円(前年度は63,992千円)
- ㊨ 妊婦健診事業 28,200千円(前年度は30,171千円)

(イ) 清掃費

清掃費は345,010千円で前年度より19,847千円減少している。

清掃費の主なものは下記のとおりである。

- ㊦ 資源ごみ回収事業 29,689千円(前年度は32,759千円)
- ㊧ 一般廃棄物収集運搬事業 48,900千円(前年度同額)
- ㊨ 南部広域行政組合負担金事業 237,830千円(前年度は最終処分場建設負担金事業 33,429千円、東部清掃施設組合負担金事業として218,796千円)

エ. 農林水産業費

農林水産業費は、農業・林業・畜産業・水産業の振興等に要する経費を支出したものである。

(単位:千円)

項目	30年度	29年度	28年度	増減額
農業費	263,052	198,502	413,608	64,550
林業費	82	1,666	623	△1,584
水産業費	1,352	2,730	2,226	△1,378
計	264,486	202,898	416,457	61,588

農業費は263,052千円で前年度より64,550千円増加している。これは、農水産物流通・加工・環境拠点施設整備事業において新築工事(161,349千円)があったためである。

農業費の主なものは次のとおりである。

- (ア) 農業委員会費 18,743千円(前年度は16,275千円)
- (イ) 農業総務費 59,658千円(前年度は66,008千円)
- (ウ) 農水産物流通・加工・観光拠点施設整備事業 161,349千円(前年度は61,427千円)

オ. 商工費

商工費とは、商業・工業・観光の振興等に要する経費を支出したものである。

本年度は、観光振興事業 1,296千円、西原町商工会への補助金 4,873千円が主なものであった。

カ. 土木費

土木費は、道路・橋梁・都市計画等に要する経費を支出したものである。

都市計画費には、特別会計である公共下水道事業特別会計、土地区画整理事業特別会計への繰出金がある。

(単位:千円)

項目	30年度	29年度	28年度	増減額
土木管理費	148,458	156,826	153,784	△8,368
道路橋梁費	255,820	379,251	348,635	△123,431
都市計画費	482,854	617,783	853,767	△134,929
その他	692	589	2,944	103
計	887,826	1,154,449	1,359,130	△266,623

(ア)道路橋梁費

道路橋梁費は255,820千円で前年度より123,431千円減少している。

そのうち、主な事業である道路新設改良費は177,615千円で前年度より101,208千円減少している。

道路新設改良費の主な事業は、次のとおりである。

- 小波津川北線道路整備事業 12,234千円
- 小波津川南線道路整備事業 15,949千円
- 兼久・仲伊保線道路整備事業 15,670千円
- 小波津川改修事業 46,391千円
- 呉屋安室線道路整備事業(シンボルロード) 27,009千円
- 小波津川南線道路整備事業(繰越明許) 21,955千円
- 呉屋安室線道路整備事業(シンボルロード、繰越明許) 31,935千円

(イ)都市計画費

都市計画費は、482,854 千円で前年度より 134,929 千円減少している。
土地区画整理事業特別会計への操出金が 112,378 千円で前年度より 35,541 千円減少、下水道事業特別会計への操出金が 220,000 千円で前年度より 4,203 千円増加している。

キ. 教育費

教育費とは、小学校、中学校、幼稚園の整備・運営、及び社会教育等の振興に要する経費の支出である。

(単位:千円)

	30 年度	29 年度	28 年度	増減額
教育総務費	188,584	215,012	236,054	△26,428
小学校費	164,776	413,633	1,113,190	△248,857
中学校費	115,100	117,766	108,164	△2,666
幼稚園費	155,018	202,258	143,361	△47,240
社会教育費	224,946	299,983	283,818	△75,037
保健体育費	420,393	435,812	418,460	△15,419
計	1,268,815	1,684,464	2,303,047	△415,649

(ア)教育総務費

教育総務費は、188,584 千円で前年度より 26,428 千円減少している。

(イ)小学校費

小学校費は、164,776 千円で前年度より 248,857 千円減少している。これは前年度において実施された学校建設費・坂田小学校改造防音事業(152,037 千円)、同・坂田小学校仮設校舎賃借事業(47,909 千円)が影響している。

(ウ)幼稚園費

幼稚園費は、155,018 千円で前年度より 47,240 千円減少している。これは、前年度において実施された幼稚園建設費・西原南幼稚園改造防音事業(64,065 千円)が影響している。

(エ)社会教育費

社会教育費は、224,946 千円で前年度より 75,037 千円減少している。主なものは、社会教育総務費 95,526 千円(前年度は 139,722 千円)、図書館費 83,118 千円(前年度は 95,759 千円)、町民交流センター費 18,524 千円(前年度は 32,341 千円)である。

(エ) 保健体育費

保健体育費は、420,393 千円で前年度より 15,419 千円減少している。
保健体育費の主なものは、体育館等の整備運営である社会体育施設費 70,528 千円(前年度は 77,224 千円)、学校給食の賄材料費等 193,577 千円(前年度は 196,034 千円)を含んだ学校給食共同調理場費 334,362 千円(前年度は 339,363 千円)である。

ク. 災害復旧費

災害復旧費とは、降雨、暴風、洪水、地震、高潮その他の災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための経費の支出である。本年度は、32,079 千円(前年度 21,400 千円)であった。これは、本年において農地災害復旧事業 28,113 千円(繰越明許)があったためである。

ケ. 公債費

公債費とは、借入金である地方債の元金償還、利子の支払いに要する経費の支出である。本年度は、1,090,555 千円(元金 1,008,675 千円、利子 81,880 千円)で前年度より 16,914 千円増加している。

(2) 性質別歳出決算額の状況

歳出については経済的な性質に着目して、**義務的経費**、**投資的経費**、**その他の経費**に分類して捉えることができる。

(単位:千円、%)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額
		決算額	決算額	決算額	決算額	
義務的経費	人件費	1,801,156	1,841,918	1,795,549	1,749,841	△40,762
	扶助費	3,168,149	3,322,589	3,175,954	2,928,215	△154,440
	公債費	1,090,555	1,073,641	1,017,190	1,033,541	16,914
	計	6,059,860	6,238,148	5,988,693	5,711,597	△178,288
投資的経費	普通建設事業費	833,196	1,213,894	2,444,225	1,746,819	△380,698
	補助事業費	563,700	712,604	1,897,910	1,198,710	△148,904
	単独事業費	269,496	501,290	546,315	548,109	△231,794
	災害復旧事業費	32,079	21,400	2,106	0	10,679
	失業対策事業費	0	0	0	0	0
	計	865,275	1,235,294	2,446,331	1,746,819	△370,019
その他経費	物件費	1,311,998	1,488,715	1,532,415	1,837,820	△176,717
	維持補修費	66,483	71,597	54,611	57,890	△5,114
	補助費等	1,684,769	1,771,503	1,339,803	1,420,357	△86,734
	積立金	677,754	460,111	289,433	633,492	217,643
	投資及び出資金	0	0	0	0	0
	貸付金	6,604	0	0	0	6,604
	繰出金	938,016	789,814	1,869,706	1,716,635	148,202
	前年度繰上充用金					
計	4,685,624	4,581,740	5,085,968	5,666,194	103,884	
歳出合計	11,610,759	12,055,182	13,520,992	13,124,610	△444,423	

① 義務的経費

義務的経費とは、職員の給与等の人件費、社会福祉のために支出する扶助費、地方債の元利償還等の公債費などその支出が義務付けられ、任意に削減できない経費をいう。

義務的経費は、毎年増加する傾向にあったが、本年度においては178,288千円減少している。特に、扶助費が154,440千円減少している。

ア. 人件費の状況

人件費の3年推移は次のとおりである。

(単位:千円)

年度	30年度	29年度	28年度
職員給	920,979	928,204	890,132
退職金	205,429	211,209	219,036
その他	674,748	702,505	686,381
合計	1,801,156	1,841,918	1,795,549

イ. 扶助費

扶助費は社会保障制度の一環として、高齢者、児童、心身障害者、生活困窮者に対して行っている様々な支援に要する経費である。

扶助費の3年推移は次のとおりである。

(単位:千円)

年度	30年度	29年度	28年度
扶助費	3,167,990	3,322,589	3,175,954

ウ. 公債費

公債費の3年推移は次のとおりである。

(単位:千円)

年度	30年度	29年度	28年度
公債費	1,090,555	1,073,641	1,017,190

② 投資的経費

投資的経費とは、道路、橋りょう、公園、学校等の各種社会資本整備など、支出の効果が長期にわたる経費のことである。

補助事業費は148,904千円減少し、単独事業費は231,794千円減少している。補助事業費の主な減少要因は西地区区画整理事業費の縮小であり、単独事業費の主な減少要因は西原南児童館建設事業及び坂田小学校校舎危険建物新造改築工事の終了によるものである。

③ その他の経費

ア. 物件費

物件費は、人件費、維持修繕費、扶助費、補助費以外に支出する経費の総称である。旅費、需用費(消耗品費、光熱水費、修繕費等)、委託料等が含まれる。本年度は、176,717千円減少している。

イ. 補助費

補助費とは、各種団体に対する助成金や一部事務組合への負担金などである。

補助費等のうち負担金としての主な支出は、次の表のとおりである。

(単位:千円)

年度	30年度	29年度	28年度
東部消防事務組合	459,033	460,906	479,251
東部清掃事務組合	0	218,796	193,118
南部広域行政組合	237,830	33,429	32,894
中部広域市町村圏事務組合	4,954	4,793	4,954

※ 東部清掃事務組合は、平成30年度から南部広域行政組合に統合されている。

4 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額(繰越明許費)は 210,309 千円で、内訳は次のとおりである。

(単位:千円)

予算項目		事業名	翌年度 繰越額	翌年度繰越額の財源内訳				
				既収入 特定財 源	未収入特定財源			一般 財源
					国県支 出金	地方債	その他	
総務費	総務管理費	庁内ネットワーク運営事業	5,275	0	0	0	0	5,275
民生費	社会福祉費	プレミアム付商品券事業	3,928	0	0	0	0	3,928
土木費	道路橋梁費	小波津川北線道路整備事業	27,691	0	21,914	4,900	0	877
		小波津川南線道路整備事業	7,105	0	5,675	1,200	0	230
		小波津川改修事業	88,180	0	77,073	0	0	11,107
		兼久・仲伊保線道路整備事業	12,610	3	9,848	2,200	0	559
		北森川橋長寿命化修繕事業	6,724	0	5,379	1,200	0	145
	都市計画費	都市計画事務運営事業	5,616	0	0	0	0	5,616
		区画整理特会繰出事業	11,729	0	0	7,100	0	4,629
		東崎兼久線街路整備事業	17,484	39	13,986	3,100	0	359
教育費	教育総務費	学校ICT環境整備事業	4,958	0	0	0	0	4,958
	小学校費	町立小学校ブロック塀等安全対策事業	6,374	0	2,016	4,000	0	358
	中学校費	町立中学校ブロック塀等安全対策事業	9,815	0	3,159	6,300	0	356
	幼稚園費	町立幼稚園ブロック塀等安全対策事業	2,819	0	883	1,700	0	236
合 計			210,308	42	139,933	31,700	0	38,633

II 特別会計

1. 国民健康保険特別会計

本年度の国民健康保険特別会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりで、歳入決算額は4,066,650千円、歳出決算額は4,993,916千円、差引残額は△927,266千円となっている。

なお、残額不足は翌年度歳入繰上充用になっている。

国民健康保険特別会計の歳入及び歳出決算額の状況
(単位:千円)

項目	本年度	対前年度増減額
歳入決算額	4,066,650	△1,089,964
歳出決算額	4,993,916	△1,113,227
差引残額	△927,266	—

(1) 歳入決算の状況と前年度比較

国民健康保険特別会計の本年度歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
1 国民健康保険税	665,715	714,430	631,375	3,038	81,023	94.8	88.4
2 使用料及び手数料	114	103	103	0	0	90.4	100.0
3 国庫支出金	1	0	0	0	0	0.0	0.0
4 県支出金	3,593,628	2,882,146	2,882,146	0	0	80.2	100.0
5 財産収入	5	0	0	0	0	0.0	0.0
6 繰入金	539,861	535,564	535,564	0	0	99.2	100.0
7 繰越金	2	0	0	0	0	0.0	0.0
8 諸収入	1,120,219	33,657	17,461	0	16,196	1.6	51.9
9 市町村債	1	0	0	0	0	0.0	0.0
歳入合計	5,919,546	4,165,901	4,066,650	3,038	97,219	68.7	97.6
前年度歳入合計	6,389,399	5,254,751	5,156,615	3,694	95,286	80.7	98.1

収入済額には、還付未済額 1,006 千円を含む。

歳入決算の3年推移は次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	30年度		29年度		28年度		前年度 増減額
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
1 国民健康保険税	631,375	15.5	609,173	11.8	625,030	11.3	22,202
2 使用料及び手数料	103	0.0					103
3 国庫支出金	0	0.0	1,673,289	32.4	1,576,394	28.6	△1,673,289
療養給付等交付金	0	0.0	330,028	6.4	213,039	3.9	△330,028
前期高齢者交付金	0	0.0	444,420	8.6	380,526	6.9	△444,420
4 県支出金	2,882,146	70.9	312,612	6.1	318,828	5.8	2,569,534
共同事業交付金	0	0.0	1,421,665	27.6	1,364,671	24.7	△1,421,665
5 財産収入	0	0.0	1	0.0	1	0.0	△1
6 繰入金	535,564	13.2	354,178	6.9	1,009,140	18.3	181,386
7 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
8 諸収入	17,461	0.4	11,249	0.2	28,979	0.5	6,212
9 市町村債	0	0.0					0
歳入合計	4,066,650	100.0	5,156,615	100.0	5,516,606	100.0	△1,089,965

① 国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

ア. 現年度

現年課税分のみの収入状況は次のとおりである。

(単位:千円、%)

年度	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
30	633,372	610,817	23,463	96.3
29	597,118	582,097	15,759	97.4
28	612,450	593,479	19,810	96.8
27	603,872	584,434	20,677	96.6
26	635,741	612,217	25,005	96.1

収入済額には還付未済額 953 千円を含む

収入未済額は、23,463 千円で前年度より 7,704 千円増加している。

収入率は 1.1 ポイント減少した。これは、国民健康保険税の引き上げと人員体制が影響していると思われる。

イ. 滞納繰越分

(単位:千円、%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30	81,058	20,558	2,994	57,560	25.3
29	96,777	27,076	3,650	66,113	27.9
28	112,514	31,551	2,804	78,197	28.0
27	130,392	32,859	3,309	94,279	25.2
26	147,115	35,388	4,194	107,581	24.0

収入済額には還付未済額 53 千円を含む。

滞納繰越額 81,058 千円のうち収入済額は 20,558 千円で前年度 27,076 千円より 6,518 千円減少している。

滞納繰越分の収入率は 25.3%で前年度より 2.6 ポイント減少している。

(2) 歳出の決算状況と前年度比較

国民健康保険特別会計の本年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	96,504	95,052	0	1,452	98.5
2 保険給付費	3,427,353	2,671,497	0	755,856	77.9
3 国民健康保険事業費納付金	1,132,248	1,132,245	0	3	100.0
4 共同事業拠出金	2	0	0	2	0.0
5 財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0.0
6 保健事業費	46,641	41,852	0	4,789	89.7
7 基金積立金	1	0	0	1	0.0
8 公債費	402	40	0	362	10.0
9 諸支出金	103,318	102,700	0	618	99.4
10 繰上充用金	950,530	950,529	0	0	100.0
11 予備費	162,546	0	0	162,546	0.0
歳出合計	5,919,546	4,993,916	0	925,630	84.4
前年度歳出合計	6,389,399	6,107,144	0	282,255	95.6

歳出決算の3年推移は次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	平成30年度		平成29年度		平成28年度		前年 増減額	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比		
1	総務費	95,052	1.9	105,841	1.7	129,351	2.0	△10,789
2	保険給付費	2,671,497	53.5	2,952,264	48.3	2,818,076	44.4	△280,767
3	国民健康保険事業費納付金	1,132,245	22.7					1,132,245
	老人保健拠出金	0	0.0	9	0.0	14	0.0	△9
	前期高齢者納付金等	0	0.0	1,975	0.0	397	0.0	△1,975
	後期高齢者支援等	0	0.0	537,500	8.8	549,965	8.7	△537,500
	介護納付金	0	0.0	245,462	4.0	244,369	3.9	△245,462
4	共同事業拠出金	0	0.0	1,384,541	22.7	1,423,350	22.4	△1,384,541
5	財政安定化基金拠出金	0	0.0					0
6	保健事業費	41,852	0.8	47,654	0.8	45,249	0.7	△5,802
7	基金積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
8	公債費	40	0.0	100	0.0	120	0.0	△60
9	諸支出金	102,700	2.1	5,238	0.1	12,964	0.2	97,462
10	繰上充用金	950,529	19.0	826,560	13.5	1,119,310	17.7	123,969
11	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計		4,993,916	100.0	6,107,144	100.0	6,343,167	100.0	△1,113,228

保険給付費は、2,671,497千円で前年度より280,767千円減少している。

これは、被保険者数が減少したことによるものである。

繰上充用金は950,529千円となり前年度より123,969千円増加している。

2. 公共下水道事業特別会計

本年度の公共下水道事業特別会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりで、歳入決算額は 525,535 千円、歳出決算額 511,894 千円、差引残額 13,641 千円となっている。

公共下水道事業特別会計の歳入及び歳出決算額の状況
(単位:千円)

項目	本年度	対前年度増減額
歳入決算額	525,535	△110,730
歳出決算額	511,894	△105,623
差引残額	13,641	—

(1) 歳入決算の状況と前年度比較

歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
1 使用料及び手数料	118,695	121,979	121,596	0	383	102.4	99.7
2 国庫支出金	44,800	44,800	44,800	0	0	100.0	100.0
3 県支出金	48,000	48,000	48,000	0	0	100.0	100.0
4 繰入金	221,622	220,000	220,000	0	0	99.3	100.0
5 繰越金	18,747	18,748	18,748	0	0	100.0	100.0
6 諸収入	11	491	491	0	0	4463.6	100.0
7 町債	74,400	71,900	71,900	0	0	96.6	100.0
歳入合計	526,275	525,918	525,535	0	383	99.9	99.9
前年度歳入合計	637,798	636,728	636,265	23	440	99.8	99.9

歳入決算の3年推移は次のとおりである。

(単位:千円)

款	30年度	29年度	28年度	前年増減額
使用料及び手数料	121,596	118,793	111,964	2,803
国庫支出金	44,800	60,000	60,000	△15,200
県支出金	48,000	102,000	140,000	△54,000
繰入金	220,000	215,797	207,500	4,203
繰越金	18,748	19,214	16,209	△466
諸収入	491	2,561	6,606	△2,070
町債	71,900	117,900	155,900	△46,000
計	525,535	636,265	698,180	△110,730

使用料及び手数料における収入未済額は383千円となり、前年の440千円より減少している。

町債の発行は、下水道事業債として60,400千円、中城湾南部流域下水道建設負担金債として7,400千円、公営企業会計適用債4,100千円である。

地方債残高は、前年度より111,278千円減少して3,959,895千円となっている。

下水道事業会計としての地方債の各年度末の残高の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

年度末	30年度	29年度	28年度
地方債残高	3,959,895	4,071,173	4,123,941

(2) 歳出決算の状況

歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 公共下水道費	294,957	288,689	0	6,268	97.9
2 公債費	224,369	223,205	0	1,164	99.5
3 予備費	6,949	0	0	6,949	0.0
歳出合計	526,275	511,894	0	14,381	97.3
前年度歳出合計	637,798	617,517	0	20,281	96.8

歳出決算額511,894千円のうち主な支出は、公共下水道費288,689千円、公債費223,205千円(元金183,178千円、利子40,026千円)である。

3. 土地区画整理事業特別会計

本年度の土地区画整理事業特別会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりで、歳入決算額は322,129千円、歳出決算額は317,666千円、差引残額は4,463千円となっている。

土地区画整理事業特別会計歳入及び歳出決算額の状況
(単位:千円)

項目	本年度	対前年度増減額
歳入決算額	322,129	△157,456
歳出決算額	317,666	△151,500
差引残額	4,463	—

歳入決算額の主なものは、県支出金 270,283 千円、一般会計(土木費)からの繰入金 112,378 千円である。

歳出決算額のうち主なものは、西原西地区土地区画整理事業費 305,998 千円である。

4. 後期高齢者医療特別会計

本年度の後期高齢者医療特別会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりである。歳入決算額は263,670千円、歳出決算額は262,483千円、差引残額は1,187千円となっている。

後期高齢者医療特別会計の歳入及び歳出決算額の状況
(単位:千円)

項目	本年度	対前年度増減額
歳入決算額	263,670	20,636
歳出決算額	262,483	20,462
差引残額	1,187	—

(1)歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
1 後期高齢者医療 保険料	204,627	204,345	201,207	53	3,433	98.3	98.5
2 繰入金	61,272	61,272	61,272	0	0	100.0	100.0
3 繰越金	1,012	1,013	1,013	0	0	100.1	100.0
4 諸収入	603	178	178	0	0	29.5	100.0
歳入合計	267,514	266,808	263,670	53	3,433	98.6	98.8
前年度歳入合計	246,470	245,210	243,035	198	2,251	98.6	99.1

収入済額には還付未済額 348 千円を含む。

後期高齢者医療保険料は特別徴収が 119,928 千円、普通徴収が 81,280 千円となっており、収入未済額 3,433 千円は普通徴収保険料に係るものである。

繰入金 61,272 千円は一般会計(民生費)からの繰入金である。

(2)歳出の決算状況と前年度比較

後期高齢者医療特別会計の本年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 後期高齢者医療広域連合納付金	266,912	262,304	0	4,608	98.3
2 諸支出金	601	178	0	423	29.6
3 予備費	1	0	0	1	0.0
歳出合計	267,514	262,483	0	5,031	98.1
前年度歳出合計	246,470	242,022	0	4,448	98.2

歳出決算の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円)

款	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額
後期高齢者医療広域連合交付金	262,304	241,693	226,865	20,611
諸支出金	178	329	323	△151
予備費	0	0	0	0
計	262,483	242,022	227,188	20,461

Ⅲ 財産

1. 公有財産

(1) 土地および建物

① 行政財産

公有財産とは町が所有する不動産、動産(基金に属するものを除く。)等のことであり、公有財産のうち庁舎や学校、公営住宅、公園など、事務や事業を執行するために直接利用することを目的とするもの及び住民の一般的共同利用を目的とするものを行政財産という。

行政財産は次のとおりである。

(単位:㎡ △は減)

区分		土地			建物		
		29 年度末 現在高	年度増減	30 年度末 現在高	29 年度末 現在高	年度増減	30 年度末 現在高
庁舎	庁舎等 複合施設	14,342.67	0	14,342.67	8,104.28	0	8,104.28
その他		0.00	0	0.00	84.00	0	84.00
公共用財産	学校	144,366.02	0	144,366.02	48,976.30	0	48,976.30
	公営住宅	579.35	0	579.35	465.15	0	465.15
	公園	302,163.88	△1.00	302,162.88	7,166.39	0	7,166.39
	その他 (公民館・ 保育所・図 書館ほか)	45,167.46	0	45,167.46	10,457.35	0	10,457.35
合計		506,619.38	△1.00	506,618.38	75,253.47	0	75,253.47

② 普通財産

普通財産とは公有財産のうち行政財産以外のものをいう。

普通財産は次のとおりである。

(単位: m² △は減)

区分	土地			建物		
	29年度末 現在高	年度増減	30年度末 現在高	29年度末 現在高	年度増減	30年度末 現在高
旧役場敷地 (西原の塔敷地)	2,115.00	0	2,115.00	0	0	0
宅地	3,559.08	△509.78	3,049.30	0	0	0
畑	190.00	0	190.00	0	0	0
原野	2,684.00	0	2,684.00	0	0	0
雑種地	5,325.38	0	5,325.38	0	0	0
合計	13,873.46	△509.78	13,363.68	0	0	0

③ 無体財産権、有価証券、出資による権利、主要物品

区分	単位	29年度末 現在高	期中増減	30年度末 現在高
無体財産権(著作権)	件	13	0	13
有価証券	千円	21,706	0	21,706
出資による権利	千円	157,764	0	157,764
主要物品	点	566	1	567

2. 基金及び債権

(1) 基金

条例に基づいて積み立てられている財政調整基金などの特定目的資金積立基金の本年度の積立額(一般会計及び特別会計)は 676,858 千円、取崩額は 479,634 千円となっている。

この結果、本年度末の同積立基金の額は前年度より 197,224 千円増加して 1,296,175 千円になっている。

各年度末の特定目的資金積立基金の残高の推移は、次のとおりである。

各年度末基金の状況
(単位:千円)

年度	基金の額	増減額
30	1,296,175	197,224
29	1,098,951	△252,987
28	1,351,938	△633,137
27	1,985,075	△245,566
26	2,230,641	787,126

(2) 債権の状況

債権の残高の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	前年度末現在高	年度増減	年度末現在高
西原町水洗便所改造等 資金融資預託金	8,000	0	8,000
西原町地域総合整備資 金貸付金	266,676	△53,332	213,344
合 計	274,676	△53,332	221,344

西原町地域総合整備資金貸付金については 53,332 千円の返済があったので年度末現在の債権額は 213,344 千円となっている。

その結果、年度末の債権総額は 221,344 千円となっている。

IV 財政運営

1. 町債現在高(借入金)の状況

一般会計の本年度末の町債現在高は、前年度の額より489,150千円減少して次のとおり10,479,230千円になっている。

町債(借入金)残高の増減
(単位:千円)

前年度末	10,968,380
増加額	519,525
減少額	1,008,676
本年度末	10,479,230

下水道事業特別会計の町債現在高は減少して、本年度末の町債現在高の額は3,959,895千円となっている。

その結果、一般会計と下水道事業特別会計の町債現在高の額との合計額は14,439,125千円である。

一般会計の町債残高の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

年度	金額
30	10,479,230
29	10,968,380
28	11,403,649
27	11,406,727
26	11,456,314
25	11,894,591
24	10,569,962
23	10,325,743
22	10,551,945

西原町一般会計の町債残高は、平成26年度以降、減少傾向にある。

2. 主な財政分析指標(企画財政課資料より)

(1) 経常収支比率

経常収支比率は地方税、地方交付税を中心とする経常一般財源の収入が、人件費、扶助費、公債費等といった経常経費の支出にどの程度使われたかを表す指標であるが、この比率が高いほど臨時的な支出に対応できない財政構造になっていることになり、いわゆる財政が硬直化していると診断される。

本町は、ここ数年 90%近い数値で推移してきたが、本年度は 93.4%となり、財政の硬直化が進んでいるといえる。

一般的には町村にあっては 70%以内が妥当とされている。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(2) 財政力指数

財政力指数は基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で表わされる指標である。いわば標準的な財政需要額に対して町税等の自主財源の収入額がどの程度確保されているかを測るものであり、自立度の指標と捉えることもできる。

この財政力指数が本年度は 0.652(過去 3 年平均)となっている。前年度は 0.641であった。この指数が[1]に近いほど財源に余裕があるとされる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、実質的な借入金返済額(公債費)が標準財政規模に占める割合である。言い換えると、自治体の収入に対する負債返済額の割合を示したものである。数値が高いほど返済の負担が重いことを示す。

本年度の実質公債費比率は 8.5%となっている。

(4) 実質収支比率

実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を差引いた額(形式収支という)から、翌年度に繰り越すことが決まっている財源を差し引いたものをいう。

決算での剰余または損失を意味する。実質収支比率とは、地方公共団体の決算剰余又は損失の状況を財政規模との比較であらわしたもので、3%~5%が望ましいと考えられている。

$$\text{実質収支比率(\%)} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

本年度の実質収支比率は 5.2%(前年度 4.3%)となっている。

(単位:%)

	30 年度	29 年度	28 年度
經常収支比率	93.4	92.9	89.2
財政力指数	0.652	0.641	0.629
実質公債費比率	8.5	8.2	8.1
実質収支比率	5.2	4.3	5.0

V 総括

1. 決算規模について

(1) 歳入

本年度の歳入決算額は 11,990,100 千円となり、前年度の 12,351,182 千円より 361,082 千円減少している。

減少となった主なものは、繰入金 159,640 千円の減少、国庫支出金 237,448 千円の減少、県支出金 104,962 千円の減少で、前年度で事業終了したものなど事業費の縮小が要因となっている。

(2) 歳出

本年度の歳出決算額は 11,610,759 千円となり、前年度の 12,055,182 千円より 444,423 千円減少している。

減少となった主なものは、土木費 266,623 千円の減少、教育費 415,648 千円の減少である。いずれも、投資的経費に係るものが主なものとなっている。

2. 町債(町の借入金)と公債費(返済元金と利息)について

本年度の歳入としての町債は 519,525 千円であり、その返済の元金と利息の支出である公債費は 1,090,457 千円となっている。

その結果、西原町としての借入金の本年度残高は 10,479,230 千円となっている。借入金残高は、近年は減少傾向にある。

3. 町税等の自主財源および健康保険税の徴収について

自主財源の筆頭である町税の徴収率は現年度分が 98.5% (前年度 98.5%) と高い徴収率を例年維持している。

国民健康保険税の現年度分は 96.3% (前年度 97.4%) と 1.1 ポイント減少しており、国民健康保険税の値上げと担当課の人員配置が影響しているものと思われる。

4. 財政構造について

本年度は、国や県からの交付税・国庫支出金・県支出金といったいわゆる依存財源が減少したため、自主財源の割合は45.4%(前年度44.3%)に増加している。

町税のうち、法人町民税で43,660千円増加し、個人町民税も40,584千円増加しており、前年度に引き続き緩やかな景気回復が推察される。また、固定資産税は59,008千円増加しており、これは評価替えに伴う土地分と償却資産の課税客体の増加による。引き続き自主財源の確保という観点から、課税客体の把握、発掘等さらなる努力を望む。

5. むすび

平成30年度歳入歳出決算は、予算の執行、収入及び支出に関する事務等については、概ね適正に処理されていると認められた。

次の2点を注意喚起し、監査委員の意見としたい。

補助金等の交付事務について、厳しい財政状況が続く中、公益性や時代のニーズを的確に把握、分析し、前年踏襲を是とせず、当該補助金の交付の適否についても、十分検討されたい。

「支払い遅延防止等に関する法律」について、厳正に精査し、適正処理を促していたところ、最近の支払い事例に概ね誤りはない。今後とも各課、会計課と連携の上、法令遵守に努められたい。

平成 30 年度 西原町基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成 30 年度国民健康保険高額医療費資金貸付資金

第2 審査の期間

令和元年 7 月 26 日

第3 審査の方法

各基金の運用状況に関する調書について、関係部局所管の諸帳簿等との照合点検を行い、運用状況について審査した。

第4 審査の結果

地方自治法第 241 条第 1 項により設定されている次の特定目的定額資金運用基金は預金で確実に管理されている。

本年度末の基金の内訳は、次の表のとおりである。

基金の内訳	基金額
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	2,000 千円